

## 米中貿易協議で部分合意も貿易戦争は終わらない

～関税引き下げのない合意、貿易戦争の膠着では景気への影響は限られる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

### ポイント

- 米中両国は、包括的な経済協議の合意は困難なことから、貿易戦争のエスカレートに歯止めをかけるため、中国が米農産物を大量に購入する一方、米国は関税引き上げを見送ることで合意した。これは第1段階の通商合意とされ、早期の合意が困難な項目は第2段階の貿易協議で交渉を継続する。
- 第1段階の合意の詳細な文書化は、今後交渉するため、中国が追加の要求を行い交渉が遅れたりすれば、5月のように決裂する恐れもある。ただし、現在明らかとなっているような中国の米農産物の大量購入と、米国の追加関税賦課の見送りが主要な内容であれば決裂は回避できよう。
- 今回、中国は国内での農産物の供給不足により大量輸入が必要となっているため、これを取引に用いた。トランプ大統領が支持層である米農家を重視しているため、米農家の恩恵となる米農産物の大規模な輸入を行うことで、段階的な貿易協議、新たな関税賦課の中止、中国企業への輸出規制の撤廃などの要求にトランプ大統領が応じると期待した。一方、米国は、トランプ大統領や共和党の支持基盤である農家の支持を確固たるものにできるうえ、これまで賦課した関税を引き下げずに追加の関税賦課を見送るだけで成果が得られる。また、今回の合意に含まれていない残りの項目に関しては、第2段階の通商交渉の対象として直ちに協議を開始することで中国に対する構造改革などへの強硬姿勢を弱めていないと国内向けに主張できる。
- 今回の米中合意は、米中貿易戦争のエスカレーションの先送りになったが、関税は引き上げられたままであるうえ、20年の大統領選以降に関税の引き上げ合戦が再開される可能性があることから、企業マインドや投資が本格的に回復する可能性は低いだろう。

世界経済に悪影響を及ぼしてきた米中貿易戦争のエスカレーションは、小休止する可能性が見え始めた。米中両国は、10月10、11日にワシントンで行われた閣僚級の貿易協議で「第1段階」となる部分合意に達したことを11日に発表した。

トランプ大統領によると、合意には中国が400～500億ドル規模の米農産品を購入するほか、知的財産権保護の強化、金融分野の市場開放、意図的な通貨安誘導の禁止、衛生・検疫問題やバイオテクノロジー問題などが含まれるとされた。米国は、10月15日に予定されていた2500億ドルの輸入製品に対する制裁関税引き上げを見送った。12月15日に予定している第4弾の一部約1600億ドル分への関税賦課は、今後、詳細部分で合意し文書化に成功すれば、見送られる。しかし、中国通信機器大手ファーウェイ（華為技術）の禁輸措置の緩和に関しては、今後の協議対象とされたに過ぎない。

現時点では、4月までの米中協議と同様に口約束にとどまっており、今後追加の交渉を行って文書化

したうえで、11月中旬にチリで開催されるAPECにおいて、米中首脳による署名を目指すとしている。今後数週間、文書化の過程で、ムニューシン財務長官、ライトハイザーUSTR（米通商代表部）代表と劉鶴中国副首相、トランプ大統領と習近平国家主席との会談など様々なレベルで通商交渉が行われる。トランプ大統領は今回の合意が今後数週間で白紙に戻るとは考えていないが、そうなる可能性はあるとした。中国国営通信の新華社は12日に、農業や知的財産権保護、為替などで実質的な進展があり、最終合意に向け双方が努力すると報じており、現時点では最終合意していないことを示した。文書化の過程で5月のように決裂する可能性もある。

中国が要求している中国企業に対する輸出規制強化の撤回などが含まれていないことから、中国のスタンスに不透明な部分があるが、中国外務省の耿爽報道官は、第1段階の貿易合意に関して米国の説明は正確であり、米国と中国は共に状況について理解していると、今回はトランプ政権の説明が正しいことを確認した。このため、現在明らかとなっているような中国の米農産物の大量購入と、米国の追加関税賦課の見送りが主要な内容であれば今回決裂は回避できよう。

包括的な米中通商合意が困難な情勢のなか、米中貿易戦争がエスカレートし続け、米中経済への悪影響が強まる可能性が高まっていた。そのような中、中国では農産物の国内供給が不足していたことから、海外から調達する必要性に迫られていたため、これを取引材料に利用することにした。中国の大豆需要は国内生産だけでは全く賄えず、輸入を拡大し続けなければならない。また、アフリカ豚コレラの流行によって、中国内の養豚数は17年の7億400万頭から18年末に4億2800万頭まで減少したため、価格の大幅上昇など悪影響が拡大しており、豚などの輸入を大幅に拡大する必要があった。

中国は、トランプ大統領が支持層である米農家を重視しているため、米農家の恩恵となる米農産物の大規模な輸入を行うことで、段階的な貿易協議、新たな関税賦課の中止、関税の引き下げ、中国企業への輸出規制の撤廃、香港人権法の策定による香港問題への不介入などの要求にトランプ大統領が応じることを期待した。中国は、日米貿易協定で、協定内容を遵守している間は通商拡大法232条に基づく自動車への関税賦課を行わないことで合意したことを参考に、中国が米農産物の輸入拡大を続けながら、他分野の交渉を継続している間は、追加関税を賦課しない約束を取り付けたいとみられる。

一方、米国は、トランプ大統領や共和党の支持基盤である農家の支持を確固たるものにできるうえ、これまで賦課した関税を引き下げずに追加の関税賦課を見送るだけで成果を得られる。また、今回の合意に含まれていない残りの項目に関しては、第2段階の通商交渉の対象として直ちに協議を開始することで中国に対する構造改革などへの強硬姿勢を弱めていないと国内向けに主張できる。米中双方の思惑は異なるが、合意し易い部分で結果を出すことで、貿易戦争のエスカレートに一旦歯止めをかけられそうである。

今回の合意は、米国が追加関税の引き上げを取引材料に中国側を妥協させたようにもみえる。しかし、中国が現時点で受け入れた米農産物の購入拡大は中国国内での供給不足を賄うために必要だったためであり、それも長期的に米国からの輸入拡大を約束するものではない。また他の4つの合意分野については詳細が全く公表されていないように、これらの分野で大幅な改革・改善・開放が今回決まることはないと考えられる。知的財産権の保護は、現在の中国の法律のもとで運用を強化する程度にとどまるとみられ、西側諸国と同じレベルでの保護は期待できない。中国の金融分野の市場開放は、新たなもので

はなく既に決まっていることを前倒しする程度となろう。意図的な通貨安誘導の禁止では、為替市場の完全自由化であれば中国は受け入れられないが、単に元安を進めないことでの合意となろう。

第1段階で合意でき、すぐに第2段階の協議にはいることができれば、米国は12月15日の追加の関税賦課を見送るとみられる。包括的な米中通商協定とするためには、第1段階の合意では全く不十分なため、第2段階の交渉が重要となる。ただし、第2段階の通商交渉の対象となる部分は、企業への補助金中止、法改正を伴う知的財産の保護強化、強制的な技術移転の中止、非関税障壁の撤廃、サイバー攻撃の停止、サービスや農業の市場開放、ハイテク分野での政策見直し、合意履行に米中が違反した場合に関税を再発動する罰則条項、中国企業の輸出規制の撤回、現在の制裁関税の全廃など、多岐に亘るとみられ、これらで両国が合意できる可能性は低い。

ただし、2020年に米大統領選挙を控えていることから、第2段階の協議に時間がかかっても、トランプ政権は中国が農産物の輸入拡大を続けている限り選挙前の追加の関税賦課を見送るとみられる。トランプ大統領は、再選後により強硬なスタンスで中国に構造改革などを促すと予想され、新たな制裁関税が賦課されるなど、米中貿易戦争がエスカレートする可能性が高い。

今回の米中合意では、世界経済の浮揚に繋がり難いと考えられる。米中貿易戦争のエスカレーションが回避されたものの、貿易戦争が終わったわけではなく関税は引き上げられたままであること等から企業マインドや投資が本格的に回復する可能性は低いだろう。また、米中間で高い関税が賦課されたままであることから、中国を除いた形のサプライチェーン見直しの動きや、米中間の農産物以外の財の貿易量の減少が続くとみられ、今後もこれらの要因は生産活動を抑制すると考えられる。

米中による関税賦課の実績と最新予定

	発動日	米国			中国		
		対象金額	関税賦課率	品目数	対象金額	関税賦課率	品目数
第1弾	2018年7月6日	340億 <sup>ドル</sup>	25%	818	340億 <sup>ドル</sup>	25%	545
第2弾	2018年8月23日	160億 <sup>ドル</sup>	25%	279	160億 <sup>ドル</sup>	25%	333
第3弾	2018年9月24日	2,000億 <sup>ドル</sup>	10%	5745	600億 <sup>ドル</sup>	5、10%	5207
第3.5弾	2019年5月10日 (6月15日以降の米国到着分から適用されるため、中国は6月1日から関税引き上げ)	上記2,000億 <sup>ドル</sup>	10%を25%に引き上げ	上記5745	600億 <sup>ドル</sup> (6月1日から実施)	25% 20% 10% 5%	2493 1078 974 595
第4弾(A)	2019年9月1日	1,120億 <sup>ドル</sup> 程度	15%	3243	750億 <sup>ドル</sup>	最大5-10%	1717
第4弾(B)	2019年12月15日	1,600億 <sup>ドル</sup> 程度	15%	555			3361

(出所) 第一生命経済研究所作成、(注) 緑色の部分は予定

## 米中貿易戦争の米国への影響

	関税対象の輸入額(億 $\text{F}_*$ )	関税賦課率 (%)	関税額のGDP比 (%)
第1、2弾	500	25	0.06
第3弾	2000	10	0.10
第3.5弾	2000	25	0.24
第4弾(A)	1120	15	0.22
第4弾(B)	1600	25	0.36
自動車関税	3590	25	0.44

(注) 太字が現在賦課されている関税、緑は予定

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

